

グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 2017-02 (限定追加型) 愛称：グローバルメジャーズ17-02

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2018年4月16日)

作成対象期間(2017年10月17日～2018年4月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2017年2月28日から2021年4月15日までです。
運用方針	世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(以下「ハイブリッド証券」といいます。)および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 投資するハイブリッド証券は、取得時においてBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債組入比率	債券 先物比率	純資産額
		税分 込配 み金	期騰 落 中率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2017年2月28日	10,000	—	—	—	—	1,957
1期(2017年10月16日)	10,402	60	4.6	97.9	—	3,823
2期(2018年4月16日)	10,418	60	0.7	95.4	—	2,988

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券 先物比率	債券 率
		騰落	率			
(期首)	円		%		%	%
2017年10月16日	10,402		—	97.9	—	—
10月末	10,450		0.5	96.8	—	—
11月末	10,432		0.3	97.2	—	—
12月末	10,472		0.7	97.8	—	—
2018年1月末	10,514		1.1	97.8	—	—
2月末	10,457		0.5	94.1	—	—
3月末	10,422		0.2	96.4	—	—
(期末)						
2018年4月16日	10,478		0.7	95.4	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,402円

期末：10,418円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率： 0.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2017年10月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.73%の上昇（分配金込みで計算。）

基準価額は、期首の10,402円から期末10,418円（分配後）となりました。期末に分配金を60円お支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は76円となりました。

(上昇要因)

債券を保有していたことによるインカムゲイン（利子収入）

(下落要因)

金利上昇に伴うキャピタルロス

○投資環境

欧州市場では金利は上昇しました。期首から2017年11月までは概ね横ばいで推移したものの、その後は2018年1月にかけて、米国の利上げを背景とした米金利上昇や、ECB（欧州中央銀行）の12月の理事会議事要旨の公表を受けて早期の金融緩和縮小が意識されたことなどをを受けて欧州でも金利は上昇しました。2月には米金利上昇による企業業績への影響等が懸念され米国株が急落したことに伴い世界的に株価が下落し、安全資産への需要が拡大したことから金利は低下に転じました。その後もトランプ米大統領が中国製品への輸入関税賦課に関する大統領令に署名したことなどをを受けて、米国・中国間の貿易戦争が懸念されたことから金利は低下基調で推移しましたが、対前期末比で金利は上昇しました。

欧州クレジット市場ではスプレッド（国債との利回り格差）は縮小しました。期首から2018年1月にかけてトランプ政権の掲げる税制改革の進展などによってリスク資産への選好が高まり、スプレッドは縮小基調で推移しました。2月には世界的に株価が低下する中で、リスク資産への選好が後退しスプレッドは拡大に転じました。その後は3月にかけて米国・中国間の貿易戦争が懸念される中でスプレッドの拡大基調が継続しましたが、4月にはその懸念が後退する中でスプレッドは再び縮小基調に転じ、対前期末比でスプレッドは縮小しました。

ハイブリッド債市場は全般的に欧州クレジット市場と同様の動きとなりました。

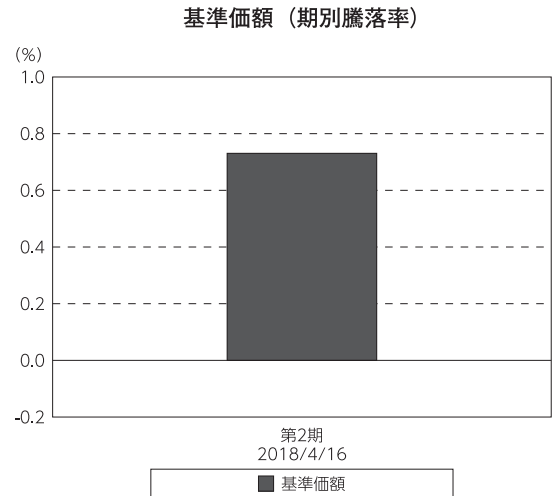
○当ファンドのポートフォリオ

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から利回り水準や信用力、残存期間等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり60円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年10月17日～ 2018年4月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.573%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	498

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から利回り水準や信用力、残存期間等を考慮して投資対象銘柄を選定します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年10月17日～2018年4月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.495	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.258)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.504	
期中の平均基準価額は、10,457円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年10月17日～2018年4月16日）

公社債

		買付額		売付額	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
外国	ドイツ	社債券（投資法人債券を含む）	—	—	809
	イタリア	社債券（投資法人債券を含む）	—	—	216
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	—	—	2,174
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	—	—	1,120
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	—	—	694
	スウェーデン	社債券（投資法人債券を含む）	—	—	323
	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	—	—	1,234

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2017年10月17日～2018年4月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年4月16日現在）

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	3,200	3,420	453,570	15.2	5.3	15.2	—	—
イタリア	950	1,021	135,494	4.5	—	4.5	—	—
フランス	7,200	7,768	1,029,982	34.5	14.7	34.5	—	—
イギリス	4,100	4,389	581,968	19.5	—	14.7	4.8	—
オランダ	2,000	2,124	281,746	9.4	4.7	9.4	—	—
スウェーデン	1,000	1,071	142,046	4.8	—	4.8	—	—
デンマーク	1,650	1,707	226,453	7.6	2.7	7.6	—	—
合 計	20,100	21,504	2,851,261	95.4	27.4	90.6	4.8	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	BAYER AG	3.0	1,050	1,095	145,289	2075/7/1
		DEUTSCHE LUFTHANSA AG	5.125	1,100	1,204	159,704	2075/8/12
		ENBW	3.625	1,050	1,120	148,576	2076/4/2
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	ENEL SPA	5.0	950	1,021	135,494	2075/1/15
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	ACCOR SA	4.125	1,100	1,171	155,263	2049/6/30
		ARKEMA	4.75	1,000	1,092	144,887	2049/10/29
		CNP ASSURANCES	6.0	950	1,078	142,952	2040/9/14
		ELECTRICITE DE FRANCE	4.125	1,100	1,174	155,669	2049/1/29
		SOLVAY FINANCE	5.118	950	1,060	140,593	2049/12/29
		SUEZ ENVIRONNEMENT	3.0	1,100	1,152	152,801	2049/6/23
	TOTAL SA	2.25	1,000	1,039	137,814	2049/12/29	
イギリス	普通社債券 (含む投資法人債券)	BARCLAYS BANK PLC	6.0	950	1,083	143,644	2021/1/14
		CENTRICA PLC	3.0	1,050	1,086	144,079	2076/4/10
		NGG FINANCE PLC	4.25	1,000	1,078	142,983	2076/6/18
		SSE PLC	2.375	1,100	1,140	151,260	2049/12/29
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	TELEFONICA EUROPE BV	3.75	1,000	1,052	139,576	2049/12/29
		VOLKSWAGEN INTL FIN NV	3.75	1,000	1,072	142,169	2049/3/24
スウェーデン	普通社債券 (含む投資法人債券)	VOLVO TREASURY AB	4.2	1,000	1,071	142,046	2075/6/10
デンマーク	普通社債券 (含む投資法人債券)	DONG ENERGY A/S	3.0	1,050	1,104	146,500	3015/11/6
		TDC A/S	3.5	600	603	79,952	3015/2/26
合 計					2,851,261		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,851,261	% 93.9
コール・ローン等、その他	185,997	6.1
投資信託財産総額	3,037,258	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（2,900,758千円）の投資信託財産総額（3,037,258千円）に対する比率は95.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=132.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年4月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,829,437,831
コール・ローン等	124,241,562
公社債（評価額）	2,851,261,972
未収入金	2,808,195,134
未収利息	43,921,316
その他未収収益	1,817,847
(B) 負債	2,841,116,424
未払金	2,807,321,390
未払収益分配金	17,210,392
未払信託報酬	16,530,614
未払利息	182
その他未払費用	53,846
(C) 純資産総額（A－B）	2,988,321,407
元本	2,868,398,827
次期繰越損益金	119,922,580
(D) 受益権総口数	2,868,398,827口
1万口当たり基準価額（C/D）	10,418円

(注) 期首元本額は3,675,568,086円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は807,169,259円、1口当たり純資産額は1,0418円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,987,425円。

○損益の状況（2017年10月17日～2018年4月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,422,190
受取利息	56,114,363
その他収益金	336,474
支払利息	△ 28,647
(B) 有価証券売買損益	△ 20,247,453
売買益	118,092,288
売買損	△138,339,741
(C) 信託報酬等	△ 16,813,822
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	19,360,915
(E) 前期繰越損益金	118,109,123
(F) 追加信託差損益金	△ 337,066
（配当等相当額）	（ 2,476,440）
（売買損益相当額）	（△ 2,813,506）
(G) 計（D＋E＋F）	137,132,972
(H) 収益分配金	△ 17,210,392
次期繰越損益金（G＋H）	119,922,580
追加信託差損益金	△ 337,066
（配当等相当額）	（ 2,476,440）
（売買損益相当額）	（△ 2,813,506）
分配準備積立金	140,507,099
繰越損益金	△ 20,247,453

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年10月17日～2018年4月16日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年10月17日～ 2018年4月16日
a. 配当等収益（経費控除後）	39,608,368円
b. 有価証券売買等損益（経費控除後・繰越欠損金補填後）	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,476,440円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	118,109,123円
e. 分配対象収益（a+b+c+d）	160,193,931円
f. 分配対象収益（1万口当たり）	558円
g. 分配金	17,210,392円
h. 分配金（1万口当たり）	60円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	60円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年4月16日現在)

年 月	日
2018年4月	—
5月	7、28
6月	—
7月	4
8月	27
9月	3
10月	—
11月	12、22
12月	25、26

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。